

第1419回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 令和元年10月17日 木曜日
開会 10時00分 閉会 11時50分

2 場 所 教育委員室

3 出席者 教 育 長 在田 正秀
委 員 奥野 史子
委 員 星川 茂一
委 員 高乗 秀明
委 員 笹岡 隆甫
委 員 野口 範子

4 欠席者 なし

5 傍聴者 なし

6 議事の概要

(1) 開会

10時00分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1418回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

議案2件、報告3件

イ 非公開の承認

議案3件については、人事に関する案件、市長の作成する議会の議案に対する意見の申出に関する案件及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する案件であり、京都市教育委員会会議規則第3条に掲げる「非公開事項」に該当するため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全委員の承認が得られた。

ウ 報告事項

報告 平成31年度（令和元年度）「全国学力・学習状況調査」の結果について

（事務局説明 安藤 学校指導課課長）

今年度の全国調査の結果については、国の結果公表に合わせ7月31日に速報版としてHPで結果公表し、8月22日の教育委員会議で報告した。本日は、詳細な結果の分析について、公表予定の資料をベースに説明する。本日のご意見等を踏まえ、10月下旬頃にHP上で公表する予定である。

また、学校の管理職等への研修会を実施し、京都市の子どもたちの学力状況と向上に向けて学校で取り組んでほしいことを伝えた。

公表する資料は、結果報告詳細版の資料1『平成31年度（令和元年度）「全国学力・学習状況調査」の結果について<資料>』と保護者・地域へのメッセージである資料2『「全国学力・学習状況調査」の結果と子どもたちの学力向上に向けて』の2種類を準備している。

公表内容の要点として、教科に関する調査結果については、全国平均を上回る良好な結果であったものの、全国平均と比べて正答率が高かった問題と、課題であると考えられる問題例を示した。また、生活習慣や学習環境等に関する児童生徒質問紙アンケート調査結果について、主に学力と関連のある「学習時間・家庭学習」「基本的生活習慣」「読書」「自己有用感、規範意識等」「地域・社会、海外・外国の人とのつながりへの関心」「英語学習への関心」等について掲載した。

これをきっかけにして、保護者・地域が「家庭での過ごし方」について改めて考えてもらいたいと考えている。それでは資料1について説明する。

まず、1～6ページには、小学校と中学校の教科に関する調査の結果概要を掲載し、折れ線グラフは、本市の結果の経年変化について教科ごとに見やすく掲載した。2ページは小学校、4ページは中学校である。小・中、教科ごとで、全国平均と比べて正答率が高かった問題と課題であると考えられる問題を取り上げ、京都市の子どもたちの強みと、育てていかねばならない点が見えるように記載している。

6～13ページで、児童生徒質問紙調査について、市立学校の結果を、昨年度の結果や全国調査開始年度である19年度の結果、全国値との比較も含めて経年変化も分かるようにまとめたものを掲載した。また、学力との関連についても意識的に掲載した。

6～7ページには学習時間・家庭学習の内容を載せている。平日の学習時間を1時間以上設け、自分で進んで計画的な学習にしっかりと取り組んでいた児童生徒ほど、平均正答率が高い結果になっている。日々の宿題やジョイプロ・確プロなども含めた、予習、復習、教員の毎日の点検や声かけを行うと共に、家庭学習計画を指導し、自ら進んで作成し、取り組むよう保護者にも意識づけを図り、家庭学習の習慣化に向けて学校・児童生徒・保護者が一体となり、取組を行うことが大切であるとする。現在、ジョイプロ・

確プロを実施している東京書籍の学習プリントのインターネット配信サービス「問題データベース」を全校で利用できるようにし、家庭学習や授業に活用する取組を進めている。

7～8ページには、基本的な生活習慣について掲載しており、例年ご指摘いただいている「朝食を毎日食べているか」という質問について、「あまりしていない」「全くしていない」と答えた児童生徒の割合は、小中学校ともに昨年度より減少しているが、小学校で20人に1人、中学校で10人に1人が朝食を食べる習慣がないことが分かる。引き続き、各校でも「生活習慣アンケート」などを実施し、実態の把握と意識付けを行いながら、基本的な生活習慣の確立に向けた家庭への働きかけを積極的に進めていかなければならない。

8ページの読書については、平日に少しでも読書をする児童生徒の正答率は、全く読書をしない児童生徒と比べて高い結果であった。朝読書の実施、調べ学習での学校図書館活用等、本に親しむための取組を継続して推進しており、あわせて、学校図書館の整備と活用については、ずいぶん定着してきた。

9～11ページでは、自己有用感・規範意識等について記載している。自己有用感や規範意識が高い子どもの割合は、平成19年度と比べると小中学校ともに増加しているが、依然として全国平均を下回っている質問項目もある。生徒会や児童会の中で、中学校生徒会会議・サミット等の取組に小学生が参加するなど、全市で規範意識の向上に向けた取組を推進しているとともに、授業の中でも、アクティブラーニングの視点に立って「考えを発表する機会」「話し合う機会」を意図的に組み入れ、一人一人が活躍する場を広げたり、異学年や小中合同の活動や地域の方と交流したりする取組などを積極的に進めている。

11～12ページは、地域・社会への関心、海外・外国の人とのつながりについて掲載している。全国的な傾向として、地域や社会への関心は、小学校ほど高く、中学校では低くなる傾向がある。京都市では子どもを取り巻く環境の中で、地域との関係はコミュニティ・スクールとして定着しており、学校も児童生徒も地域とのつながりは他の地域に比べても親密な関係が出来上がっていると言える。児童や生徒自身が地域で活動する場面は数多くあり、家庭、地域においても様々な経験・体験の機会づくりができてきている。そうした経験を積み重ねて、自己有用感を高め、社会の一員としての役割や地域や社会とのつながりを知る機会を今後も大切にし、取り組んでいく。また、2年ぶりの質問となった「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいと思いませんか」の質問では、全国平均を上回る結果となった。

12～13ページには、英語学習への関心を掲載している。英語調査は、今年度初めて中学校調査において「読むこと」「聞くこと」「書くこと」「話すこと」の4技能について実施された。本市は、正答率では全国平均と同等の結果であった。全国的にも「英語の勉強は好き」「英語の学習は将来役に立つ」という質問において、肯定的な回答をした生徒ほど正答率が高くなる傾向であった。今後、ますますグローバル化が進み、今の子

どもたちが社会に出る頃には今以上に英語を活用する機会が増えることが見込まれている。まずは、英語に親しみ、英語の楽しさを知る機会を大切にしてほしい。また、そうした海外とのつながりについても、ご家庭で考える機会を増やしていただくことも大切なことであると思う。なお、資料に掲載していないが、小学校の英語に関して、本市では、全国に先立ち、平成29年度より本市独自の取組期間を設定し、今年度からは文部科学省新教材を活用しながら、3・4年生で外国語活動を35時間、5・6年生で外国語を70時間全校で実施している。中学校の英語学習への接続を見据え、引き続き、英語に親しみ、新学習指導要領で求められる学習の機会を充実していく。

13～15ページには、本市が進める学力向上の取組を記載している。これまでから進めてきた小中一貫教育・学力向上の取組に加えて、授業改善、新学習指導要領を見据えた小学校英語やプログラミング教育等の教育課程の編成、課題のある学校への支援、家庭学習への支援について記載している。学校全体が、学校長のリーダーシップの元、学習に向かう姿勢を授業の中で作り、子どもたちの主体性や学習意欲につなげるような指導の工夫や授業改善ができる「学校組織づくり」を支援してきた結果、一定の格差是正につなげることができ、底上げにつながったと考える。

15～16ページには、保護者・市民に対するメッセージを記載した。子どもたちの学力は、学校での活動だけではなく、家庭や地域も含めた日々の生活の中での、様々な取組や経験、関わりの積み重ねを通して身に付くものであり、保護者・地域・市民の皆様へのご理解とご協力のメッセージとして位置づけた。

資料2は、A3両面カラー刷りで、資料1の概要版として保護者・地域の方に読んでいただけるような視点で作成した。構成は、「保護者・地域の方へのメッセージ」「本市の教科に関する調査結果」「児童生徒質問紙の中でも特に気になる項目と教科の平均正答率の関係」「京都市の学力向上の取組」で構成している。

冒頭の「保護者・地域の方へのメッセージ」では、「家庭での過ごし方」について振り返っていただきたい内容のメッセージとして、生活習慣や家庭学習をはじめとした自学自習の習慣化について記載している。「1本市の教科に関する調査結果」では、平均正答率と経年推移を記載している。見開きで、「2アンケート項目と教科の平均正答率の関係について」を記載し、特に課題として考えられる4項目を挙げている。グラフは、小学校はオレンジ色、中学校は青色で表記。「回答別割合」は、全国と本市の児童生徒の回答内容別割合が分かるグラフである。さらに、その下に、本市の回答内容ごとの平均正答率を示す、クロス集計結果を棒グラフで示している。

まず1点目は、「(学校の授業以外での) 平日の学習時間と平均正答率」である。棒グラフをご覧いただくと、小・中学校ともに(学校外での) 学習時間が長いほど、平均正答率が高くなる傾向がある。これは自学自習の重要性を示すデータであると考えている。また、2点目には、「計画的な学習の実施状況と平均正答率」を掲載している。こちらも、小中学校ともに「計画的な学習を行っている」と回答した児童生徒ほど、平均正答率が高くなる傾向がある。3点目・4点目には、今年度初めて中学校調査で実施された「英語学習への

関心と平均正答率」について、「英語の勉強は好きですか」と「英語の授業で学習したことは将来役に立つと思いますか」の2つの質問を提示している。結果を見ると、「英語の勉強は好き」と答えた生徒ほど、また、「英語の授業で学習したことは将来役に立つ」と答えた生徒ほど、平均正答率が高い結果となっている。

本市では、「英語の勉強は好き（「どちらかと言えば当てはまる」を含む）」と答えた生徒の割合は、全国より0.5ポイント少なく、「英語の勉強が好きでない」と答えた生徒の割合は、1.4ポイント大きくなっている。一方で、「英語の授業で学習したことは将来役に立つ（「どちらかと言えば当てはまる」を含む）」と答えた生徒の割合は、1.8ポイント多く、「役に立たない」と答えた生徒の割合は全国より0.2ポイント少なくなっている。

また、小中学校共通の「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいと思いませんか」の質問についても、「海外や外国の人への関心が高いほど、平均正答率が高い結果となっている。

裏面に京都市の学力向上の取組について紹介している。先ほど少し触れたが、既習事項の復習、確認テスト、補充学習という一連の学習のサイクルが身に付くよう小学校3年生から中学校3年生まで行っている「京都市小中一貫学習支援プログラム」についてまとめている。

最後に、次年度の調査については、配布資料1枚目に記載しているが、4月16日（木）に国語、算数・数学で実施される。その他、一部の抽出校で経年調査、保護者調査が実施される予定である。

（委員からの主な意見）

【野口委員】資料1の4ページに「本市の指数の経年変化（中学校）」があるが、平成21年度から平成25年度の間成績が非常に向上したようだが、どのような要因・背景があったのか。

【事務局】全市で小中一貫教育を取り組むこととなり、小中9年間での取組を強化したことが結果として学力向上に繋がったと考えられる。

【野口委員】資料1の12ページと資料2の「子どもたちの学力向上に向けて」において「英語学習への興味・関心」について記載がある。それぞれ肯定的な回答をした生徒ほど平均正答率が高いということだが、京都市では、「英語の勉強が好き」という生徒の割合が全国より低く、一方で、「将来役に立つ」と思っている生徒の割合は全国より高いのは相関がないように思うが、これについてはどう考えておられるか。

【事務局】資料には掲載していないが、生徒質問紙の中に「英語の授業はよく分かりますか」という項目があり、京都市は全国平均より高い結果であった。恐らくであるが、本調査の対象である中学校3年生にとって、英語学習は難しいものと感じており、一方で、生徒は、英語が将来に役立つということも理解している。そのため、「英語の勉強は好きか」となると、英語の学習の難しさも

あり、「当てはまる」と答えた生徒の割合が小さくなったのではないか。

【事務局】 京都は海外の観光客も多く、英語に触れる機会も多い。そうした環境も「英語の学習は将来役に立つ」と感じる生徒の割合が高い要因では。

【教育長】 各校での先生方の取組の工夫が子どもたちに伝わっているのでは。先生も頑張っておられると思う。先ほど話題に上がった中学校の成績が大幅に改善した理由であるが、中学校の結果が全国47都道府県中44位相当の結果となった経験をした時、中学校の先生方が本気で授業改善に取り組まれたからであるが、当時、既に小学校はかなり授業改善が進んでいたが中学校の授業改善が遅れていた。小学校の授業を中学校の先生が見る機会も増え、本気で取り組まれたからである。

【星川委員】 資料を拝見するに、京都市の学力向上は進んできていると思う。気になったのは、資料1の9ページから11ページにある、「自己有用感、規範意識等」についてである。「いじめはどんなことがあってもいけない」や「人の役に立つ人間になりたい」は、「当てはまる」と答えた子どもの割合は、増加傾向にある。一方で、「自分にはよいところがある」については、「どちらかといえば当てはまらない」と「当てはまらない」を合わせると、小学校で20%、中学校で27%の結果である。さらに、11ページの「地域や社会等とのつながり」で「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」に対して、「どちらかといえば当てはまらない」と「当てはまらない」と答えた子どもの割合は、小学校で46%、中学校で63%である。調査対象となる子どもが異なるという点もあるが、自分のことが好きだと思えることが出来ない子どもがいることや地域や社会とのつながりに対して関心が低いことに対して、どのように取り組まれているか。

【事務局】 今年度の「学校教育の重点」では、子どもの「主体性」と「社会性」を育むことを、学校教育において重視する視点に定めた。各校でも「学校教育の重点」を踏まえながら取組を各校で進めていただいているが、成果がまだ出ていない部分があるのではないかと受け止めている。

【事務局】 児童生徒質問紙の中に「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか」という質問項目があるが、本市の中学校の結果は、昨年度より下がり、さらに全国平均も下回っていた。現在、生徒指導課が中心となり、「生徒指導の三機能」に関するチェックリストを各校に示し、日々の様々な教育活動での生徒指導に必要な項目を教職員が確認できるようにし、取組を進めている。成績が伸びている学校の生徒質問紙の結果を見ると、自己有用感や先生に認められているという項目に対して、肯定的に回答した生徒の割合が伸びていた。これは、生徒と先生との関わりが学力においても非常に重要であることを示している。さらに、地域との関わりにおいても、小学校に比べて中学校では「総合的な学習の時間」の活動がまだ十分ではない。今後、新

学習指導要領が始まり、より一層カリキュラムマネジメントの視点を踏まえた取組が各校で進められると、地域との関わりやつながりも充実していくと思う。そのような授業の改善によって生徒の意識も改善していくと考えている。

【星川委員】地域との関わり大切さについて知る取組を今後も大切にしていきたい。

【教育長】この分析結果は、いつHPに掲載されるのか。改めて、HPに掲載されていることを学校に分かりやすく周知していただきたい。

【事務局】本日の会議を受けて、内容を修正したうえで、10月下旬を目途にHP上で公開する予定である。既に、学校だより等を通じ、自校の全国調査の結果から見える良いところや課題、今後の学校での取組や家庭にもご協力いただきたいこと等について、保護者や地域に説明・周知することになっており、各校でも取組を進めていただいている。今年度も、改めて、京都市全体の結果が学校や保護者・地域の皆様に知っていただけるよう、公表の際には通知する予定である。

【高乗委員】結果を拝見しても、努力の成果が表れていると思う。先ほど話にあったように、今後、各学校での分析が進み、様々な議論がなされると思う。標準偏差の値を見ても、全国と比べて差がなく、また、この値であれば、ばらつきが少ないということであり、非常に良いことであると思う。今後の取組においては、正答率が低い子どもたちに応じて指導していただくことで、一朝一夕にはいかなくとも、いずれ成果につながるのではないかと。そうした取組が、結果として京都市全体の学力の底上げにつながるはずであり、資料の示し方には工夫だが、正答率が低い子どもの層の割合の変容等についても調査していただくと良いのでは。

【事務局】結果を受けて、9月中旬に、全小・中学校の管理職を対象に研修会を実施した。研修会では、学校別の指数分布図（全国を基準としたもの）を示し、指数の区分が105以上～110未満、95以上～100未満、85以上～90未満に集団が分かれていることを伝えた。昨年度と比較しても105以上110未満の指数の学校も増え、指数が高い学校も増えているが、一方で、指数が100未満の学校も増えており、学力が二極化している傾向がある。それぞれの学校の子どもたちに沿った指導が必要であることを伝えたが、引き続き、注視したい。

報告 第14期京都教師塾の開講及び京都市教員採用試験結果について

（事務局説明 前田 教員養成支援室長）

10月19日に開講する第14期京都教師塾の開講について報告する。

塾長について、高桑三男前塾長が退任し、第14期から中永健史前京都市総合教育センター所長が新たに就任した。

第13期までで4,727名が卒塾し、そのうち1,076名が京都市の正規教員として教壇に立っている他、講師や他の自治体の教育現場で活躍している。塾の目的や概要は、前年度から大きな変更がないため、資料を確認いただきたい。

第14期は、定員300名に対して231名の応募があった。昨年度から21名減少した。第10期までは300名を超える応募があったが、ここ数年減少している。好調な民間就職が影響していると思われる。しかし、第13期・第14期は、減少幅が縮小しており、下げ止まっていると認識している。

次に卒塾生の令和2年度京都市教員採用試験の結果について報告する。

第1期から第13期までの卒塾生を合わせて、昨年度から14名増の102名が合格した。京都市全体の合格率20%に対して、卒塾生の合格率は27%と大きく上回っている。全体の内定者数322名のうち31.7%を卒塾生が占めている。特に直近の第13期の卒塾生の合格者は51名で、合格率は35%と前期から4%上昇した。また、第13期の受験率は過去最高の66%であった。このことから、応募者数は減少しているが、京都市教員を強く志望する一定数の方は、コンスタントに入塾していると考えている。これまで以上に、個々の塾生への関わりを手厚くするなど、より丁寧な指導に努めたい。

長時間労働をはじめ教員を取り巻く環境が各種メディアを通じて報道されている中、働き方改革の取組みを周知するとともに、教師は決して楽な仕事ではないが、子どもの成長を感じることができるやりがいのある仕事であることを伝えていきたい。

(委員からの主な意見)

【笹岡委員】第13期卒塾生243名のうち144名が京都市を受験したが、その他の塾生の動向は。民間就職する塾生もいるか。

【事務局】出身地の自治体を受験していることが多い。一部で、倍率の低い自治体を受験するケースがある。民間就職についても一部いる。進路変更を理由に退塾する塾生もいる。

【野口委員】採用試験対策のための塾ではなく、教師としての資質を向上させることを塾の目的としているが、卒塾生が採用されたのち、どのような教員となっているか。

【事務局】採用1年目の卒塾生教員に対して、勤務校に伺いヒアリングを行っている。教員の立場での学校現場は初めてであり、とまどいながらも総じて一生懸命頑張っている様子がうかがえる。特に塾のプログラムである学校実地研修が役立っていると聞いている。また、教育研究・研修推進員に選任されるなど、中核的な役割を担う卒塾生教員も多い。塾が開講してから10年以上経過しており、卒塾生教員の人事評価の状況や離職率等を検証し、塾に求められるものを分析してよりよい運営に努めてまいりたい。

エ 非公開の宣言

教育長から、議案3件について、会議を非公開とすることを宣言。

オ 議決事項

議案1件に係る会議録については、人事に関する案件のため、非公開。

議第23号 京都市立高等学校条例の一部を改正する条例の制定について

(事務局説明 辰巳 新定時制開設準備室長)

本議案は、伏見工業高校、西京高校定時制を再編・統合して、令和3年4月に開校する新定時制高校の校名について、一般公募、また両校卒業生や学校等で構成する「校名検討会議」での協議をふまえ、「京都市立京都奏和高校」を新校名として決定し、本年11月市会において新校を設置するための「京都市立高等学校条例」の一部を改正する条例案を提案しようとするものである。

校名の選定理由・意味について、「奏」という字には、「かなでる」の他に「成し遂げる」の意味もあり、将来に向かって努力し、物事を成し遂げてほしいとの願いを込めている。また、「和」という字には、「調和」や「和む」など、集団での学びを大切にする新校の教育理念を表している。「奏和」の2文字には、多様な困りを抱えた生徒が共に和をもって学び合い、一人一人の異なる個性が輝く、居心地の良い新校の校風を奏でてほしいという意味を込めており、生徒にも聞き馴染みのあるわかりやすい漢字でもある。「京都」を前につける点については、京都の学校であること、本市の「一人一人を徹底的に大切にする」教育理念を体現する学校になってほしいという意味を込めている。

校名の一般公募については、先日、概要を御報告した通り、本年6月下旬から1ヶ月間実施し、114名、延べ134件の応募があり、「奏」と「和」のそれぞれについても、使用したい文字としてご応募をいただいた中から選定をしている。

新校への伏見工業高校・西京高校（定時制）生徒の通学について、伏見工業高校の生徒は同じ敷地内に新校舎が建設されるため、開校に合わせて、令和3年時点での在校生である第2学年～第4学年の生徒は新校へ通学することとしており、一方、西京高校定時制については、所在地も離れていることから、在校生への負担を最小限に留めるため、卒業年度となる令和5年度末まで、現在の地で学ぶこととしている。

設置時期（令和2年9月）については、開校年度である令和3年度入学者選抜要項の及び募集定員の策定時期である、令和2年9月1日に合わせており、同日付で管理職等の人事発令を行うこととしている。

(委員からの主な意見)

【星川委員】「京都」を校名に付けている学校は他にどこがあるか。

【事務局】京都工学院高校、京都堀川音楽高校、京都御池中学校などがある。困りを抱える生徒にとって地名をつければ所在地がわかりやすいのではという思いから、「伏見」とする案もあったが、伏見工業、西京のいずれかの名称のみを使用することは望ましくなく、京都工学院高校や京都堀川音楽高校の際の議論も踏まえて「京都」がよいと判断している。

【星川委員】京都をつけた方が望ましい。

【事務局】校名検討会議に参加いただいた両校のOBからは、「飛び立つ」といった意味を込めると生徒にとって負担になる」と言った意見や、また、漢字の専門家からは、「創」の字には「傷」の意味がある」など、様々な観点からご意見をいただき、これらのご意見を踏まえて、「共に学ぶこと」を大切にする新校らしい校名を選定した。

【在田教育長】校名に込められた思いや由来をどのように教職員に共有するかが重要である。

(議決)

教育長が、議第23号「京都市立高等学校条例の一部を改正する条例の制定」について、各委員「異議なし」を確認、議決。

議第24号 京都市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について

(事務局説明 辻 学校指導課担当課長)

京都市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定につきまして(京都市立楊梅幼稚園の移転に伴う位置変更につきまして)経過を含めて説明する。

京都市立楊梅幼稚園については、平成28年度まで、醒泉小学校の校舎1階の一部に設置していたが、醒泉小学校と淳風小学校が統合し、現在の下京雅小学校が開校するに当たり、新校舎を建設するため、平成29年4月から校舎の解体工事が開始された。これにより、楊梅幼稚園は、平成29年度から本年度までの3年間、元有隣小学校に一時移転している。現在、元醒泉小学校の跡地では、幼稚園の園舎と小学校の校舎が建設されており、令和2年4月、楊梅幼稚園は新園舎に移転する。このため、令和2年4月1日からの楊梅幼稚園の位置変更について、京都市立幼稚園条例の一部を改正する必要があるため、本年11月市会に提案する。

なお、下京雅小学校も現在活動している元格致小学校から新校舎に移転するが、平成28年5月市会で議決された京都市立小学校条例の改正において、再移転の位置変更まで定められており、今回の条例改正はない。

また、現在、楊梅幼稚園は2年保育であるが、令和2年度からは、3年保育とする。

(委員からの主な意見)

- 【教育長】新しく建設される下京雅小学校の校舎の一部を活用して、小規模保育も実施する予定である。
- 【星川委員】市立幼稚園の応募はどのような状況か？
- 【事務局】園児募集前なのでまだ詳しくわからないが、現時点で楊梅幼稚園の3歳児保育の問い合わせが20人前後ある状況である。
- 【奥野委員】市立幼稚園は2年保育が多いのか？
- 【事務局】現在、7園が2年保育で、残りの8園が3年保育を実施している。来年度に楊梅幼稚園が3年保育になることで、2年保育が9園、3年保育が6園となる。
- 【奥野委員】3年保育の流れになってくるのか？
- 【事務局】地域状況などを見ながら考えないといけないが、他都市でも2年保育がみられるのは公立幼稚園くらいであり、子どもの発達を考えると3年保育が理想形と考える。
- 【教育長】幼稚園については10月より幼児教育・保育の無償化が始まったばかりなので、その様子を暫く見てみないとわからないだろう。

(議決)

教育長が、議第24号「京都市立高等学校条例の一部を改正する条例の制定」について、各委員「異議なし」を確認、議決。

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

10月3日 MK株式会社寄付受納式

10月10日 銅駝美術工芸高校第40回美工作品展

10月15日 令和元年度京都市学校保健会健康教育シンポジウムの開催

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

11時50分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長